

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日	自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日
売上高	(千円)	2,010,649	1,908,504	3,999,641
経常利益	(千円)	286,942	240,730	519,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	200,185	150,506	357,925
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,090,130	354,285	1,088,419
純資産額	(千円)	12,326,445	11,909,588	12,324,733
総資産額	(千円)	28,533,361	27,354,278	27,993,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.54	12.44	29.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.2	43.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	451,270	371,617	717,076
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,818	39,207	12,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,175	62,220	695,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,051,986	1,257,546	987,356

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日	自 平成30年 6月 1日 至 平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.81	5.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,908,504千円(前年同期比5.1%減)、営業利益は215,932千円(前年同期比18.0%減)、経常利益は240,730千円(前年同期比16.1%減)となり、劇場設備の更新に伴う有形固定資産除却損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は150,506千円(前年同期比24.8%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は954,328千円(前年同期比0.2%減)となりました。損益面では、劇場設備の更新に係る費用の増加及び固定資産税等の負担増により、セグメント利益は394,792千円(前年同期比5.6%減)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は354,574千円(前年同期比4.3%減)となりました。損益面では、減収に加え、人件費の増加もあって、セグメント利益は8,111千円(前年同期比63.3%減)となりました。

売店事業については、売上高は木挽町広場の売上減少等により599,600千円(前年同期比12.3%減)となりました。損益面では、人員減による人件費の減少はあったものの、セグメント利益は62,254千円(前年同期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ639,063千円減少し、27,354,278千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ265,887千円増加し、1,365,120千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ904,950千円減少し、25,989,158千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少、有形固定資産の取得による増加及び減価償却等による減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111,076千円増加し、944,538千円となりました。主な要因は、買掛金の減少、未払金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ334,995千円減少し、14,500,152千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少、繰延税金負債の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ415,144千円減少し、11,909,588千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計年度末に比べ270,189千円増加し、1,257,546千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、371,617千円(前年同期は451,270千円の収入)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、資金の減少要因として長期前受金の減少、法人税等の支払額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、39,207千円(前年同期は1,818千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、62,220千円(前年同期は375,175千円の支出)となりました。これは主に提出会社の配当金の支払額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地 4 - 1 - 1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 - 16 - 1	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	446	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂 5 - 3 - 6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 - 4 - 8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 - 6 - 1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿 3 - 14 - 1	115	0.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	115	0.94
計		4,484	36.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,055,800	120,558	
単元未満株式	普通株式 47,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		120,558	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座 4 - 12 - 15	66,900	-	66,900	0.54
計		66,900	-	66,900	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,356	1,257,546
受取手形及び売掛金	24,913	20,187
たな卸資産	32,745	33,267
繰延税金資産	16,131	14,140
その他	38,356	40,149
貸倒引当金	272	172
流動資産合計	1,099,232	1,365,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,789,668	9,612,247
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	-	26,719
その他（純額）	194,022	178,458
有形固定資産合計	16,221,788	16,055,524
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	167	138
施設利用権	10,818	10,273
ソフトウェア	2,280	1,520
無形固定資産合計	2,626,566	2,625,232
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479,955	6,751,704
長期前払費用	477,080	467,980
その他	91,411	91,411
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	8,045,754	7,308,402
固定資産合計	26,894,109	25,989,158
資産合計	27,993,342	27,354,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,954	198,471
未払金	69,339	221,321
未払法人税等	55,705	43,493
前受金	402,518	416,927
賞与引当金	21,557	21,650
その他	52,385	42,674
流動負債合計	833,461	944,538
固定負債		
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	12,907,209	12,760,804
繰延税金負債	1,661,126	1,470,188
退職給付に係る負債	64,591	67,270
長期預り保証金	86,046	86,118
その他	402	-
固定負債合計	14,835,147	14,500,152
負債合計	15,668,608	15,444,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,935,744	4,025,735
自己株式	296,314	296,658
株主資本合計	9,261,281	9,350,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,063,452	2,558,660
その他の包括利益累計額合計	3,063,452	2,558,660
純資産合計	12,324,733	11,909,588
負債純資産合計	27,993,342	27,354,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,010,649	1,908,504
売上原価	1,468,463	1,410,440
売上総利益	542,185	498,063
販売費及び一般管理費		
人件費	169,691	170,645
賞与引当金繰入額	13,217	12,517
退職給付費用	3,471	5,951
租税公課	15,367	14,719
減価償却費	3,367	2,915
その他	73,595	75,381
販売費及び一般管理費合計	278,711	282,130
営業利益	263,473	215,932
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	21,622	21,640
その他	7,001	5,718
営業外収益合計	28,641	27,377
営業外費用		
支払利息	3,353	-
有形固定資産除却損	-	2,447
その他	1,819	133
営業外費用合計	5,172	2,580
経常利益	286,942	240,730
特別損失		
有形固定資産除却損	-	20,445
特別損失合計	-	20,445
税金等調整前四半期純利益	286,942	220,284
法人税、住民税及び事業税	36,962	35,265
法人税等調整額	49,794	34,512
法人税等合計	86,757	69,777
四半期純利益	200,185	150,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,185	150,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	200,185	150,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889,945	504,792
その他の包括利益合計	889,945	504,792
四半期包括利益	1,090,130	354,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090,130	354,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,942	220,284
減価償却費	248,291	247,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	100
賞与引当金の増減額(は減少)	1,362	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,174	2,678
受取利息及び受取配当金	21,640	21,658
支払利息	3,353	-
有形固定資産除却損	-	22,892
売上債権の増減額(は増加)	1,536	4,726
たな卸資産の増減額(は増加)	748	521
仕入債務の増減額(は減少)	7,813	33,482
長期前受金の増減額(は減少)	146,404	146,404
長期預り保証金の増減額(は減少)	4,573	72
未払消費税等の増減額(は減少)	3,857	8,098
その他	94,184	105,592
小計	480,625	393,800
利息及び配当金の受取額	21,640	21,658
利息の支払額	3,334	-
法人税等の支払額	47,660	43,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,270	371,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,818	32,551
有形固定資産の除却による支出	-	6,656
その他	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,818	39,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	308,500	-
自己株式の取得による支出	4,683	344
リース債務の返済による支出	2,417	2,417
配当金の支払額	59,614	59,460
その他	40	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,175	62,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,277	270,189
現金及び現金同等物の期首残高	977,708	987,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,051,986	1,257,546

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
商品及び製品	25,604千円	26,389千円
原材料及び貯蔵品	7,141千円	6,877千円

(四半期連結損益計算書関係)

有形固定資産除却損

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

劇場内の絨毯貼替工事、天井照明更新工事に伴うものであり、その内訳は、有形固定資産の除却額及び撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	1,051,986千円	1,257,546千円
現金及び現金同等物	1,051,986千円	1,257,546千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,519	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515	5	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	956,427	370,667	683,554	2,010,649	-	2,010,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,312	432	274	90,019	90,019	-
計	1,045,740	371,100	683,829	2,100,669	90,019	2,010,649
セグメント利益	418,383	22,119	70,570	511,073	247,599	263,473

(注)1 セグメント利益の調整額 247,599千円は、セグメント間取引消去 9,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 238,319千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,328	354,574	599,600	1,908,504	-	1,908,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,023	179	99	86,302	86,302	-
計	1,040,352	354,754	599,699	1,994,806	86,302	1,908,504
セグメント利益	394,792	8,111	62,254	465,158	249,225	215,932

(注)1 セグメント利益の調整額 249,225千円は、セグメント間取引消去 8,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 240,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円54銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,185	150,506
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	200,185	150,506
普通株式の期中平均株式数(株)	12,103,754	12,103,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋克典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。